

## 国際比較調査のデータ分析の課題と展望\*

——「宗教意識調査」を事例として——

真 鍋 一 史\*\*

**要旨** 本稿では、国際比較調査のデータ分析の方法論的な問題点について検討する。そのため、「国際社会調査プログラム (International Social Survey Programme: ISSP)」の1998年と2008年の「宗教モジュール調査」、および筆者自身による2007年と2008年の「日本とドイツにおける価値観と宗教意識調査」を事例として取りあげ、データ分析の問題の所在を明らかにするとともに、その解決の方向を探る。

### I. 研究の経緯

筆者が宗教意識というテーマを取りあげるようになって、すでに10数年になる。ここで、「取りあげる」と書いたが、それは、筆者の場合、宗教意識というテーマを、さまざまな社会学の方法を用いてさまざまな角度から研究するというのではなく、いわゆる「質問紙法にもとづく多くの国ぐにを対象とする大規模な国際比較調査 (large scale multi-national comparative questionnaire survey)」の「データ分析」ということに限られるものである。その意味で、筆者は「宗教社会学者」でもなければ、「宗教意識の研究の専門家」でもない。専門性ということからいえば、筆者のそれは、「質問紙調査のデータ分析にもとづく人びとの主観的意識をめぐる社会的な理論化の方向の探究」というところにある。

いまにして思えば、このテーマに対する筆者の「内発的関心」の自覚は、つとに少年時代にまでさかのぼる。しかし、筆者の場合、そのような「内発的関心」というものも、そのままでは「作品としての社会科学」——ここでの表現は、内田義彦『作品としての社会科学』(岩波書店、1981

年)を踏まえている——につながるものではなかった。時を経て、筆者にとっての「内発的関心」からするならば、いわば「外在的要因」ともいべき「出来事」がおとずれる——ここでの「おとずれる」という表現は、C. S. Lewis、早乙女忠、中村邦生訳『喜びのおとずれ』(富山房、1977年)を踏まえたものである——。それは、世界最大の国際比較調査の1つである「国際社会調査プログラム」への参加の機会が与えられることになった、ということである。ISSPは、1984年に設立された国際比較調査の試みであり、日本からはNHK放送文化研究所が1992年度から正式のメンバーとして加盟している。筆者は、元橋武彦世論調査部長(当時)の依頼で、1997年度から日本代表の一人として総会・研究発表会に参加することになった。こうして、筆者は、現在、社会科学の領域における最も大きな出来事の1つとなっている国際比較調査の研究へと導かれていったのである。そして、そのことをとおして、後に畏友という修飾語を付して語ることになるドイツ・ケルン大学のWolfgang Jagodzinski教授との出逢いもたらされることになった。それは、筆者にとっては、まさに僥倖ともいべき出来事であった。いうまでもなく、この出逢い——広く、深く、そ

\*キーワード：国際比較調査、ISSP、宗教意識調査、データ分析、方法論的な問題

\*\*関西学院大学名誉教授、青山学院大学総合文化政策学部教授

して、ときに烈しい議論という形をとった——こそが、異なる社会的状況、異なる文化的風土、異なる宗教的土壌についての「理解」への契機を絶え間なく準備してくれるものとなったからにはほかならない。それ以来、筆者は、「宗教意識」に関する国際比較調査のデータ分析の多くを、Jagodzinski 教授との共同研究という形で進めてきた。本稿で取りあげるデータ分析の事例にも、そのような共同研究の成果が含まれていることを付記しておきたい。

## II. 問題の所在

1970年代以降、欧米の国ぐにを中心に、人びとの「価値観」を国際比較の視点から捉えようとする大規模な質問紙調査が実施されるようになってきた。このような質問紙調査の動向は、やがて世界の多くの国ぐにに広がっていった。その具体的内容と社会的背景については、真鍋（2003、2004）を参照されたい。そして、そのような調査において重要な位置を占めてきたのが「宗教意識」に関する質問項目であった。それは、いうまでもなく、欧米のキリスト教の国ぐににおいては、人びとの「価値観」と「宗教意識」は深く結びついており、両者を切り離すことは不可能であるという考え方が一般的であったからにはほかならない。ここで取りあげる「国際社会調査プログラム」の1998年、2008年の「宗教モジュール調査」、そして、筆者自身による2007年、2008年の「日本とドイツにおける価値観と宗教意識調査」も、このような調査動向のなかに位置づけることができる。なお、ISSP 宗教モジュール調査の概要・方法・データについては <http://zact.gesis.org> のウェブサイトを、そして筆者自身による「日本とドイツにおける価値観と宗教意識調査」については真鍋（2008、2009）を、それぞれ参照されたい。

確かに、国際化、そしてさらにグローバル化の時代の到来を背景に、このような国際比較調査には大きな期待が寄せられるようになってきた。しかし、他方で国際比較調査には、さまざまな方法論的な問題があることも明らかになってきた。筆者は、これまで、「質問項目の等価性の

問題」「質問文の翻訳の問題」「質問の選択肢の問題」「サンプリングの問題」などについての方法論的な研究に取り組んできた。それらについては、真鍋（2003、2004）を参照されたい。そこで、今回の研究では、国際比較調査の「データ分析の問題」に焦点を合わせる。

## III. 国際比較調査のデータ分析の事例

### 1. 「国際比較」か、それとも「比較地域／社会／文化」か？

国際比較調査では、いうまでもなく、「国」が比較の単位となる。そのため、「比較地域調査」「比較社会調査」「比較文化調査」とくらべて、比較の単位がより実体的・具体的（分析的・抽象的に対して）であるという利点がある。しかし、同時に、「国」という単位のなかに含まれる、異なる「地域」「社会」「文化」の存在が見えないままとなるという問題もある。現在なされている多くの国際比較調査のデータ分析では、この点については、いまだ十分に議論されているとはいえない。

ここでは、このような問題を、ドイツの「デノミネーション (denomination)」の項目についての分析を、①西ドイツと東ドイツに分けて行なう場合と、②両者をまとめて行なう場合、を事例としてあげて検討する（真鍋、2011 a、2012 c）。

図 1-1 と図 1-2 の違いは、前者がドイツを「西ドイツ」と「東ドイツ」に分けてデータを集計したのに対して、後者は両者をひとまとめにして、ドイツ全体の結果として集計したという点にある。図 1-1 の結果からするならば、デノミネーションを表明した回答者は西ドイツで 84%、東ドイツで 24% となっている。宗教意識ということについては、両者には大きな違いがある。「東ドイツ」は半世紀にわたって社会主義体制下に置かれてきたが、社会主義体制の世界観からするならば、宗教は「迷信」あるいは「阿片」として否定されるべきものであった。そのため、人びとの多くは「無宗教」という立場をとってきた。それに対して、「西ドイツ」では大多数はキリスト教徒であり、「カトリック」と「プロテスタント（大半はルター派）」がほぼ半々という割合で、

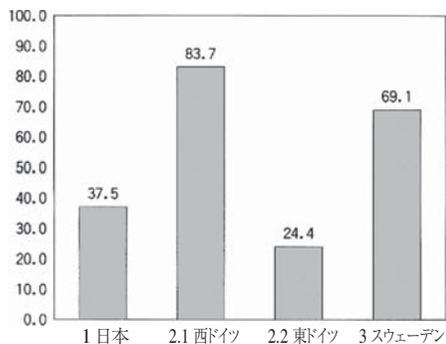


図 1-1 デノミネーション：信仰と宗派・教団への所属

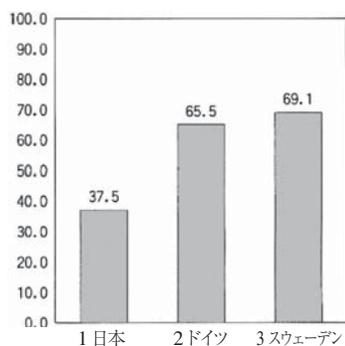


図 1-2 デノミネーション：信仰と宗派・教団への所属

それが安定したものとなっている。東西ドイツのこのような大きな差異が、両者をひとまとめにして集計することで、まったく見えなくなってしまうのである。

いうまでもなく、ここで重要な点は、「西ドイツ」と「東ドイツ」の「歴史的・社会的・文化的な背景」という点である。それを踏まえて、両者を分けて分析することの意味が主張できることになる。何でもかでも分ければよいということではない。機械的に分けるのではなく、そのことの意味を踏まえて分けることが重要である。

ここでは、もう一度、つぎのような分析の視座を確認しておきたい。それは、ドイツにおいては、南ドイツとライン川以西は「カトリック」、北ドイツと東ドイツは「プロテスタント」という「柱石化 (pillarization)」の傾向が見られるということである。

ドイツにおいては、カトリックあるいはプロテスタントの教会は、いずれも地域的な独占 (re-

gional monopolies) という形態で組織化されてきた。つまり、ある地域においては、すべての人びとが同一の教会に所属する。加えて、教会は独自に幼稚園、学校、大学、マス・メディア、労働組合、企業主協会などの設立にも乗り出す。こうして地域全体が教会を中心に1つの「閉じたシステム (closed system)」として構成されることになる。このようなシステムが「宗教的柱石 (religious pillar)」と呼ばれるものであるが、こうした柱石化された (pillarized) 社会では、とくに教会があえて影響を行使するまでもなく、すでにしてその環境のすべてが同質的な規範によって統一されており、その社会の成員であるかぎり、その影響を免れることはむづかしい。

こうして、カトリックの地域、あるいはプロテスタントの地域は、それぞれ別の「社会圏 (social circle)」あるいは「文化圏 (culture circle)」ともいべきものを構成していると考えられるので、質問紙調査のデータ分析においても、それぞれを分けてデータを集計・分析することの意味が主張できることになるのである。

## 2. 「%の記述」か、それとも「意味の探究」か？

国際比較調査の集計結果は、通常、それぞれの質問の選択肢を選んだ回答者の%という形で示される。そのような結果は、調査対象国の「歴史的・社会的・文化的な背景」に照らして、初めて理解されるはずのものである。ところが、国際比較調査の結果の発表や報告書では、多くの場合、単に回答の%が示されるにとどまっている。しかし、そのような結果は、分析の「出発点」であっても、決して「到達点」ではない。筆者のディシプリンである「社会学」の視座からするならば、到達点はそれぞれの質問項目の内容に即して、それぞれの調査対象「国」を、人びとの subjective reality に焦点を合わせて、「分析」し、「解釈」し、「理解」するというところにある。回答の結果を、調査対象国の「歴史的・社会的・文化的な背景」と結びつけることで、初めてそれぞれの回答の%の社会的な意味が明らかとなってくる (真鍋、2011 a, 2012 c)。

もっとも、社会学の領域における先行研究に目を向けるならば、この指摘が決して「目新しい」

ものではないことがわかる。例えば、S. M. リブセット、鈴木弘ほか訳『革命と反革命——歴史の断絶と連続性を考察した国際比較研究——』（サイマル出版会、1972年）は、1つの代表的な著作である。この著作におけるリブセットの方法論的な立場は、文献、史料、調査データを駆使して歴史社会的に国際比較分析を展開するというものであり、そのような方法論的な立場に立ってなされた実証的研究が、アメリカ合衆国とカナダという隣接する2つの国の「価値・エートス・国民性」の類似性と相違性を見事に浮き彫りにしたこの著書の表題ともなった「革命と反革命」と題する論文であった。以上の方法論的な立場は、もちろんリブセットに独自のものでありながら、しかし同時にその源泉はM. ウェーバーにまでさかのぼることができる。そうだとするならば、この方法論的な立場は、まさに社会学の伝統に立つものといわなければならない。現代の社会科学の1つの大きな潮流となりつつある「国際比較調査のデータ分析」を、このような「社会学の伝統的な方法論」と「接木」——ここでは、内村鑑三の「武士道の上に接木されたるキリスト教」という表現を踏まえている（内村鑑三『聖書之研究』第186号、大正5年1月10日）——する試みには、大きな意味があるといわなければならない。

### 3. 「デノミネーション」か、それとも「信仰」か？

国際比較調査の質問項目、そしてそのワーディングは、「宗教意識」をめぐる調査事例では、多くの場合、欧米社会学の領域で作られてきた「概念」「仮説」「理論」がその背景にある。ここでは、1つの例として、「デノミネーション」という構成概念 (construct) と、その操作化 (operationalization) の結果である各国ごとの質問項目 (ワーディング) に目を向ける。

日本では、「デノミネーション」という概念は「教団」あるいは「宗派／教派」と訳出され、「広義には宗教集団、狭義には複数の単位団体を包括する宗教団体」（森岡、1993）という説明がなされる。「広義」「狭義」のいずれにしても、それは人びとの「行動」そのものを説明する概念ではなく、そのような行動——「関与する」「参加する」「所属する」という行動——の向かう対象として

の「集団」あるいは「団体」の類型を説明する概念として用いられてきた。ところが、筆者の体験からするならば、ISSPの調査票の原案作成委員会や総会での議論におけるこの概念の意味内容には、あるニュアンスの差が感じられる。それは、以下のような点である。

社会学の領域における古典の1つにÉ. デュルケーム、宮島喬訳『自殺論』（中央公論新社、1985年）がある。この著作のなかに、例の「カトリックはプロテスタントよりも自殺率が低い」という命題が出てくる。この命題を構成する概念のうち、「カトリック」および「プロテスタント」については、筆者の方法論的な立場からするならば、少なくとも3つの側面からの操作化の方向が考えられる。①カトリックあるいはプロテスタントの教会で「洗礼を受ける・信仰告白をする」という「意思決定 (decision making)」の側面、②日曜日ごとにカトリックあるいはプロテスタントの教会の「礼拝に出席する」という「行動 (behavior)」の側面、③カトリックあるいはプロテスタントの教会に「所属する」という「メンバーシップ (membership)」の側面、がそれである。いうまでもなく、デュルケームが注目したのは③の側面である。

こうして、筆者の受ける言葉のイメージからするならば、ISSPでの「デノミネーション」という用語の使い方では、このような「教会への所属」という「事実」、そして「所属していると感じているかどうか」といういわば「所属感」、そして時として、その「所属感」が「準拠感」へとつながっていく、その「感覚」が中心になっている。

その証拠に、ISSPでは、調査対象者に、それぞれの「デノミネーション」を尋ねる質問のワーディングは、ドイツでは“To which religious group do you belong?”、スウェーデンでは“Do you consider yourself as belonging to church/denomination or religious group or community?”となっている。前者の質問文から、「デノミネーション」は、文字どおり「メンバーシップ」を捉えようとするものであることがわかる。そして、ドイツにおいては、そのような考え方に立つワーディングが依然として有効なものであるのに対して、「世俗化」

が進んでいるとされるスウェーデンにおいては、この質問文では、いわゆる「名前だけの教会員」までもが回答者に含まれることになってしまう。そこで、質問文に修正が加えられることになった。後者の質問文がその例である。つまり、新しい質問文を用いることによって、回答者は「自分は教会員といえるかどうか」について内省する機会が与えられることになったのである。日本では、このような「メンバーシップ」の観点からの質問文は実情に合わないので、「あなたは、何か宗教を信仰していますか」という「信仰があるか、ないか」の観点からの質問文が用いられてきた。国際比較調査においては、質問のワーディングは、それぞれの国のリアリティーを反映したものに作り上げていかなければならない。じつは、このような知的営為こそが、国際比較調査における最大の挑戦というべきものなのである（真鍋、2000 b、2003、2004）。こうして、国際比較調査のデータ分析においても、質問項目のワーディングの検討はきわめて重要な課題になってくるのである。

#### 4. 「量的調査」か、それとも「質的調査」か？

社会調査にはさまざまなものがある。それは、さまざまな基準によって分類される。その1つが、「量的調査」と「質的調査」という分類である。ここで取りあげる ISSP などの国際比較調査は、いうまでもなく「量的調査」として性格づけられる。では、「質的調査」がどのようなものかという、例えば、一般社団法人社会調査協会の標準カリキュラムからするならば、その具体的な技法として、「聞き取り調査」「参与観察」「ドキュメント分析」「フィールドワーク」「ライフストーリー分析」「会話分析」「内容分析」などがあげられている。

ここで、両者の調査を、ひとまずその具体的な技法に即して理解しておくとするならば、国際比較調査の目標をそれぞれの調査対象「国」を、人びとの subjective reality に焦点を合わせて、「分析」し、「解釈」し、「理解」というところに置かざり、これら両方の調査技法の併用を志向するいわゆる「マルチ・メソッド・アプローチ」は、この領域における研究にとっては、必須のこ

とといわなければならない。つぎに、筆者によるそのような試みの事例を紹介したい。

筆者は、これまで人びとの宗教意識に関する国際比較調査の、データ分析において、その対象国として、「日本」「ドイツ」「スウェーデン」を取りあげてきた。それは、つぎの2つの理由からである。

①「宗教意識」の研究領域における先行研究——欧米社会学における先行研究——のレビューをとおしてまとめられた、その形態と変容に関する諸理論を踏まえて、この3か国を選んだということである。そのような諸理論の詳細については、真鍋（2010 b）を参照されたい。ごく簡潔に記しておくならば、それは以下のとおりである。

欧米のキリスト教の国ぐににおいて、「宗教と社会変動」をめぐる最も中心的な理論の1つが「世俗化理論」であったということに異論を唱える者はいないであろう。ところが、「社会の近代化は宗教の世俗化をもたらす」という命題からするならば、世俗化の進展が見られる「欧」と、依然として宗教活動が活発な「米」とには、大きな隔りがあるといわなければならない。さらに、「欧」という表現をとるにしても、それぞれの国／地域ごとに、「世俗化の進展」に、異なる様相が見られる。それを、再び、ごく大まかにまとめれば、スウェーデンなどの北欧諸国ではその度合いが高いのに対して、中欧・東欧諸国ではそれが低い。そして、ドイツは、両者の中間に位置づけられる。西ドイツにおいては、一方でさまざまな「世俗化の現象」が観察されるようになってきたものの、他方で、すでに述べた「宗教的柱石化」の影響が残っていることも否定できない。日本が、このような欧米のキリスト教の国ぐにと、その宗教意識ということについて、まったく異なる「歴史的・社会的・文化的な背景」をもつものであることは論を待たない。

以上が、筆者がデータ分析で、「日本」「ドイツ」「スウェーデン」を取りあげてきた理論的背景である。

②筆者が宗教意識というテーマの研究へと導かれていった経緯については、すでに述べた。そこで、筆者は、「内発的関心」と「外在的要因」という言葉を用いて、その経緯の説明を試みた。デ

ータ分析の対象国として「日本」「ドイツ」「スウェーデン」の3か国を選んだ背景には、この2つの側面がかかわっている。ここで、「内発的関心」についてはしばらく置くとしても、「外在的要因」については、どうしても説明しておかなければならない。

まず、「ドイツ」については、すでに述べたように Jagodzinski 教授との出逢いがあり、それ以降、Jagodzinski 教授は、ドイツの宗教意識についてのきわめて重要なインフォーマントの役割を果たし続けてくれている。筆者にとっては、「外国」の人びとの宗教意識という研究対象には、どこまでいっても、いわば「他者性 (Otherness)」ともいべきものがつきまとう。そのような「他者性」の理解のために果たした Jagodzinski 教授の役割は、いくら強調してもしすぎるということはない。2人の共同討議・共同研究・共同執筆の蓄積の年数は、すでに10数年にも及ぶものとなっている。

つぎに、「スウェーデン」については、これまた筆者にとっては予想だにできなかった「出来事」が訪れることになる。日本の行政官庁においては、「宗教にかかわる事柄」、いわゆる「宗務行政」は、文化庁宗務課が担当している。そして、その活動の1つとして「海外の宗教事情に関する調査」が1996年に開始され、第1次調査(1996～1999年)、第2次調査(2000～2003年)、第3次調査(2004年～2007年)と継続され、海外のさまざまな国々が調査対象国に取りあげられてきた。そして、それに続く第4次調査(2008～2011年)ではカナダ、ロシア、スペインと並んでスウェーデンが選ばれ、筆者はその調査協力者の1人に委嘱された。こうして、スウェーデンの宗教意識の調査研究に本格的に取り組む機会が、いわば他動的に与えられることになったのである。スウェーデンについては、ISSPのスウェーデン代表の1人であるウメオ大学の Jonas Edlund 教授とすでに懇意な間柄であったので、この文化庁のプロジェクトにおいては多大な協力を得ることができた。

さて、以上において、スウェーデンの宗教意識の研究への道程について詳細に書いてきたが、それは、この機会が筆者にとってのスウェーデン研

究への契機となったということだけでなく、それが宗教意識というテーマをめぐって、筆者がこの研究領域において、初めて「マルチ・メソッド・アプローチ」を実践する機会ともなったからにはほかならない。具体的にいうならば、

(1) 文献研究——ウプサラ大学の Anders Bäckström 教授を中心とする4つの大規模なプロジェクト(①“From State Church to Free Folk Church”プロジェクト、②“The Impact of Religion” COE プロジェクト、③“Welfare and Religion in a European Perspective: WREP”プロジェクト、④“Welfare and Values in Europe: WaVE”プロジェクト)の研究成果についての文献研究——、

(2) 官庁統計資料の収集と分析——スウェーデン統計局発行の Statistics Sweden、とくに Associational Life in Sweden, Living Conditions Report, No.98 のスウェーデン語から英語への翻訳 (Jonas Edlund 教授が担当) と、その内容の整理——、

(3) 現地調査——①スウェーデン文化庁、②スウェーデン国税庁、③スウェーデン教会、④文化庁傘下の信仰団体政府補助金委員会、におけるインタビュー調査、⑤スウェーデン在住日本人へのインタビュー調査、⑥「ミンネスランド (Minneslund)」と呼ばれる共同匿名墓地の観察とインタビュー調査——、

などを実施した(真鍋、2010 a、2011 b)。

以上が、筆者の実践した「マルチ・メソッド・アプローチ」の全貌である。ここでの筆者の「質的調査」の技法は、この技法を専門とする研究者からするならば、決して十分なものとはいえないかもしれない。しかし、それにもかかわらず、つぎの点は否定することができない。それは、このような筆者なりの「質的調査」からもたらされた諸知見を踏まえなければ、ISSP 宗教モジュール調査の「スウェーデン」の集計結果の「解釈」はまったく不可能であった、ということである。ここで、「解釈」という用語を使ったが、筆者にとって、その用語の意味するところは、例えば「単純集計表」の場合でいえば、ある質問項目に対する回答の選択肢が A、B、C の3つあったとして、それぞれの選択肢を選んだ回答者の%をその

まま記述するということではない。それは「集計結果の報告」であっても、その「解釈」ではない。筆者の用法からするならば、すでに述べたように、そのような集計結果を、調査対象国の「歴史的・社会的・文化的な背景」と照らし合わせて、それが「理解」されるものとなった場合に、初めてその結果の「解釈」がなされたというのである。ここでの考え方は、さらに、「すべての社会学的営為は、解釈という行為と生死をともにしなければならないもの」とする Berger and Kellner = 森下ほか訳 (1987) の方法的な立場にもつながるものである。

以下においては、ISSP 宗教モジュール調査のデータ分析において、上述のような「質的調査」からの諸知見を組み込むことで、初めてこのような結果の「解釈」が可能となった1つの事例を紹介したい (真鍋, 2011 a, 2012 c)。

ISSP 調査には、Source (あるいは Master) Language Questionnaire でのワーディングでいえば、つぎのような質問項目がある。

V 63 Would you describe yourself as. . .

1. Extremely religious
2. Very religious
3. Somewhat religious
4. Neither religious nor non-religious
5. Somewhat no-religious
6. Very non-religious
7. Extremely n-religious
8. Can't choose

因みに、日本調査の Translated Language Questionnaire では、そのワーディングは以下のような

っている。

Q 26 あなた自身には信仰心や信心がありますか。それともありませんか。

1. とてもある
2. かなりある
3. まあある
4. どちらともいえない
5. あまりない
6. ほとんどない
7. まったくない
8. わからない

このような質問項目——ここでは、質問項目の翻訳の問題については、しばらく置く——に対する回答の結果を、選択肢の1と2を合わせて「宗教的」、6と7を合わせて「宗教的でない」というようにリコード (recode) して、グラフにしたのが図2である。

図2は、以下の議論においても、再度、取りあげることになるが、ここでは「どちらともいえない (Neither religious nor non-religious)」という選択肢を選んだ回答者の%に注目する。その結果、「どちらともいえない」という選択肢を選んだ回答者の%は、国ごとの比較でいえば、東ドイツが最も低く (6%)、スウェーデンが最も高く (38%)、日本と西ドイツは両者の中間のところの位置している (17%と15%) ことがわかる。スウェーデンの38%という値は、日本・西ドイツのそれぞれの2倍以上もの値となっている。また、スウェーデンの場合は、この選択肢を選んだ回答者の%は、ほかの選択肢を選んだ回答者の%とくらべて最も高いものであることも分かる。では、な

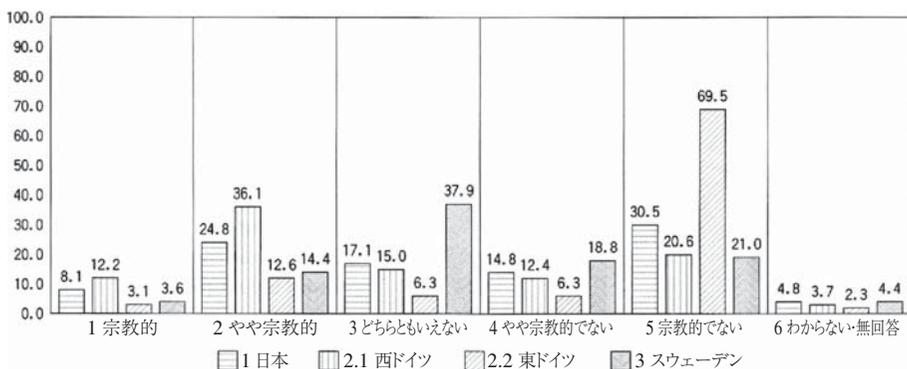


図2 自分は宗教的か？

ぜ、スウェーデンでは「どちらともえない」という回答者の%が、①国ごとの比較においても、②選択肢ごとの比較においても、高いのであろうか。筆者は、上述の「マルチ・メソッド・アプローチ」、とくに「現地調査」とおして、スウェーデンの人びとの信仰が「制度的・公的・集合的な形態」から、「脱制度的・私的・個人的な形態」へと変化し始めているという感触を得ていた。そうだとするならば、ここで「どちらともいえない」というスウェーデンの回答者は、このような2つの信仰形態のなかにあって、自らの宗教性の評定にとまどいを示しているといえないであろうか。そして、そうだとするならば、この点においてこそ、現在のスウェーデンにおける宗教意識のリアリティーが鮮やかに描写されているといえるかもしれないのである。いうまでもなく、このような筆者によるデータの「読み取り」は、いわゆる「知見」の「解釈」というべきものであって、「知見」そのものではない。つまり、その「解釈」には筆者による「仮説」が含まれている。いうまでもなく、仮説は実証的に検証されなければならない。しかし、実証科学の前進が、このような新しい「仮説」の導入によって、初めて可能となるということも事実である。そして、このような新しい仮説の導入が可能となったのは、筆者が独自に行なった、「質的調査」を含む「マルチ・メソッド・アプローチ」とおしてであった、という点こそが重要なのである。

以上においては、国際比較調査のデータ分析に、「マルチ・メソッド・アプローチ」を導入する、という筆者自身の実験的な試みについて紹介した。

ところで、Payne and Payne = 高坂ほか訳(2008)は、このような「マルチ・メソッド・アプローチ」と「方法論的多元主義 (methodological pluralism)」とを概念的に区別している。それは、前者が、個々の研究者が用いる具体的な方法の多様性、例えば、そこでは「質的方法」と「量的方法」といった複数の方法が用いられているかどうかといったことを指すのに対して、後者は、関連領域における研究活動の全体とおして見られる方法の多様性ということの意味するという。

質問紙法にもとづく多数の国ぐにを対象とする

国際比較調査のデータ分析にとっては、「マルチ・メソッド・アプローチ」も、「方法論的多元主義」も、いずれもきわめて重要な「方略」であるといわなければならない。今後の課題は、そのような方法論的な立場に立つ多様な研究・調査の「実践」の具体的な展開ということであろう。

## 5. 「質問項目」か、それとも「次元」か？

国際比較調査で用いられる1つの質問項目は、通常、1つの「変数 (variable)」として取り扱われる。ところが、さまざまな調査のデータ分析とおして、1つの質問項目にも、複数の「次元 (dimension)」が含まれていることがわかってきた。例えば、被調査者の年齢という、一見、単純な項目についても、そこには、「加齢 (aging) あるいはライフ・サイクルという次元」と「世代 (generation) あるいはコーホート (cohort) という次元」が複合的に含まれている、というようなことである。そこから、つぎの2つの疑問が提起されることになる。①「変数」「次元」などの用語についての概念的整理をどうするか、②質問紙調査のデータ分析とおして、このようなさまざまな「次元」を具体的にどのように抽出していくか、というのがそれである。

これらの点については、このような研究領域において、すでに古典とされている安田三郎の考え方を手掛かりとしながら考えていきたい。安田によれば、「次元とは、一般に、属性 (attribute)、特性 (trait)、標識 (characteristic)、要因/因子 (factor)、変数 (variable)、変量 (variate)、などといわれるものの総称である」と用語の整理をした上で、「自然科学その他では、取り扱うべき次元はすでに確定してしまっているものが多いが、社会学においては、取り扱うべき次元の確定が研究の第一歩になる」と指摘する(安田、1960、安田、原、1969)。

確かに、質問紙調査の「データ分析」も、そこで用いられる質問項目についての「次元の細分化」というところから始められるべきものといわなければならない。そして、そのような分析作業を踏まえて、つぎに諸「次元」間の関係の測定と、それにもとづく法則の定立へと進むことになる。このような点についての詳細な議論は真鍋

(2005)を参照されたい。

こうして、事例にあげた「年齢」における、「加齢／ライフ・サイクルという次元」と「世代／コーホートという次元」の区別は、まさに「年齢」についての社会学的な研究の第一歩となった。宗教意識の研究の領域においては、これまで、「年齢が高い人は、低い人よりも、宗教性のレベルが高い」という知見が繰り返し見出されてきた。この「年齢」という項目についての上述の2つの次元の細分化を踏まえて、西ヨーロッパでは、このような年齢による差異は「世代効果」によるものであるとされた (Jagodzinski and Dobbele, 1995) のに対して、アメリカ合衆国では「ライフ・サイクル効果」と、さらに「時代効果 (period effect) —— 社会の成員全体に及ぶ「時勢」の影響 ——」によるものとされた (Hout and Greeley, 1990)。日本においても「ライフ・サイクル効果」が大きく見られるというデータ分析の結果がある (林、鈴木、1997)。

因みに、以上のような質問項目についての「次元の細分化」作業という考え方を、方法論的にさらに精緻化、体系化、統合化させたものが、L. Guttman のファセット・アプローチ (Facet Approach) という考え方にほかならない (真鍋、2002 b)。しかし、この点についての議論は、別の機会に譲ることとし、ここでは、つぎに、ISSP のデータ分析にもとづく、人びとの宗教意識についての「次元の細分化」作業の1つの事例の紹介に移る。それは、再び、「デノミネーション」についての質問項目にもどり、その質問項目に含まれる複数の「次元」を解し出すという試みである。では、その具体的な方法とはいうと、それは「デノミネーション」についての質問の回答結果と、「自分は宗教的かどうか」についての質問の回答結果とを、組み合わせて分析するというものである (真鍋、2011 a、2012 b)。

もう一度、図 1-1 と図 2 に目を向け、それぞれの国の傾向の読み取りを試みる。

まず、西ドイツの場合は、「教会所属」をあげる回答者が 84% で、「自分は宗教的 (「とても」+「かなり」) である」という回答者は 48% であるので、 $84\% - 48\% = 36\%$  は「宗教的でない (宗教的と答えなかった) 教会所属者」となる。

つぎに、スウェーデンの場合は、同じように、 $69\% - 18\% = 51\%$  が「宗教的でない (宗教的と答えなかった) 教会所属者」となる。

最後に、日本の場合は、「デノミネーション」についての質問のワーディングは「あなたは何か宗教を信じていますか」で、「宗教的かどうか」の質問のワーディングは「あなた自身には信仰心や信心がありますか」であり、これら2つの質問文はほぼ同じ意味内容のものとなっている。そして、その結果として、前者の 38%、後者は 33% で、両者の差 ( $38\% - 33\%$ ) は 5% にとどまっている。

以上の3か国の回答傾向の検討から、つぎのようなまとめと考察が導かれる。

まず、西ドイツとスウェーデンでは、「教会所属」と「宗教性についての自己評定」との間には大きな「乖離」あるいは「間隙」がある——36% と 51%——ということである。

つぎに、その「乖離」あるいは「間隙」は、西ドイツにくらべてスウェーデンの方でより (つまり、15% も) 大きい。スウェーデンの「デノミネーション」についてのワーディングについては、「名前だけの教会員」を含めないようにという配慮のもとに、そこに修正が加えられることになったということについては、すでに述べた。しかし、それにもかかわらず、スウェーデンにおける「乖離」あるいは「間隙」は大きい。

以上の結果は、西ドイツやスウェーデンにおいては、「教会所属」が、いまや「個人の主体的な信仰の証し」ということだけでなく、むしろ「その社会における人びとの生活上の慣習」ともいうべきものをも含むようになってきているということを示唆している。そして、その傾向が、とくにスウェーデンにおいて、顕著である。因みに、スウェーデンの人びとの場合、それは「デノミネーション」にとどまらない。例えば、子供の「洗礼」ということについても、多くの人びとが、それを「信仰の証し」としてよりも、むしろ「生活上の慣習」として受けとめているというのが、筆者の現地調査のからの感触であった (真鍋、2010 a、2011 b)。ところが、日本の場合は、そのワーディングからして、2つの質問文は、いずれも「個人の主体的な信仰」を測定するものとなって

いる。

こうして、ヨーロッパの国ぐににおいては、「教会所属」を尋ねる質問項目には、「主体的な信仰という次元」と「社会的な慣習という次元」の2つの次元が含まれていると考えられるのである。

以上が、国際比較調査のデータ分析をとおして、人びとの宗教意識についての「次元の細分化」を試みる1つの研究事例の紹介である。

## 6. 「記述」か、それとも「分析」か？

社会科学の領域における知的営為については、「記述 (description)」と「分析 (analysis)」(あるいは「説明 (explanation)」)とが区別される。では、質問紙調査のデータ分析との関連でいえば、例えば「記述」という用語は、どのような文脈で、どのような意味内容で用いられるのであろうか。McGraw と Watson (1976) によれば、例えば、「アメリカ合衆国の選挙での投票者は 60% である」というのは「1 変数仮説 (univariate hypothesis)」であるが、このような仮説は、変数間の関係を問題としない「記述的なもの」であり、「低次元段階にとどまるもの」であり、「科学的な仮説とはいいがたい」とされてきたという。このことから「記述」と呼ばれるものが「分析 (あるいは説明)」にくらべて、科学としては、より低いレベルに位置づけられてきたことがわかる。そして、その線上で、質問紙調査のデータ分析においても、例えば「1 変数の分布の記述」は、「複数の変数間の関係の分析」にくらべて、より低次元段階にあるとされてきたのである。しかし、McGraw と Watson は、このような考え方に異論を唱える。つまり、「1 変数仮説」が検証されることも、社会科学の領域における重要な理論の構築につながっていくものであり、社会科学的な知の累積と発展に大きく貢献するものであるという。このような McGraw と Watson の議論は、この 10 数年間、国際比較調査のデータ分析にもとづいて、人びとの宗教意識についての研究成果を発表してきた筆者の体験的な印象と、まさに軌を一にするものである。筆者自身の研究成果にもとづいて、そこでの諸知見の一覧表を作成するならば、量的な点からしても、その大きな部分が「複

数の変数間の関係の分析 (relationships analysis)」結果よりも、むしろ「記述的レベルの分析 (descriptive level analysis)」結果 (Punch, 2003) によって占められるであろう。そして、さらに、それらが、筆者による、「国際比較の視座からする現代の宗教意識の諸相」についての理論化の試みに対する貢献という点からしても、きわめて大きな位置を占めるものであることも間違いない。

現在、社会科学の領域における権威のあるジャーナルに実証的な研究論文を投稿した場合、それが受理されるかどうかは、その論文でどのようなデータ分析の技法が用いられているかによって決定される、という印象を筆者はもっている。林 (1977) は、かつて、日本における社会調査の系譜を、「古典主義」から「モダニズム」への転換として捉えた。ここにいう「モダニズム」を「単純集計」「クロス集計」などの、いわば初等的なレベルの技法を用いて社会調査の結果を「記述」しようとする段階から、「重回帰分析」「共分散構造分析」などの、より高度の統計分析の技法を用いて社会調査の結果を「分析」しようとする段階への発展として理解しておくとするならば、このような「方法論的なモダニズム」こそが、現在、ジャーナルでの採択の基準として求められているものなのではなかろうか。そして、その結果として、そのようなジャーナルに掲載された諸論文がおしなべて統計分析の技法の一様化とも呼ぶべき様相を呈することになる。

このような欧米を中心とする世界のアカデミック・コミュニティの研究の現状に照らして、「1 変数仮説を単にその形態 (form) だけを取りあげて、それを科学としては低次元段階のものであると位置づけられるべきではない。1 変数仮説も、社会科学においては、適切で、有効な技法である」とする McGraw と Watson (1976, p.154) の指摘は、きわめて重要であるといわなければならない。

## 7. 「木を見る」か、それとも「森を見る」か？

質問紙調査のデータ分析については、まず「調査で用いられた質問諸項目間の全体的な関連の構造を把握」した上で、つぎに「特定の質問項目、あるいは特定の質問項目間の関係に、焦点を合わ

せて分析を深めていく」という考え方がある。鮑戸（1971、1987）は、このような分析のプロセスを「データを煮詰めていく」と表現している。筆者は、比喩的に、この前半の側面を「森を見る」、後半の側面を「木を見る」と呼んでいる。ここで重要なポイントは、データ分析は、いきなり「木を見る」のではなく、まず「森を見る」ことから始めるというところにある。筆者は、さまざまな質問紙調査のデータ分析において、この考え方を採用してきた。その一例が、筆者自身による「日本とドイツにおける価値観と宗教意識調査」の分析である。そこでは、筆者は、さまざまな宗教意識や宗教行動を取りあげて分析する場合においても、いきなり個々の具体的な宗教意識・行動に焦点を合わせるのではなく、さまざまな宗教意識・行動の全体的な関連の構造の把握をとおして個々の宗教意識・行動の「意味内容」を確認した上で、そのような個々の宗教意識・行動の分析に進んでいくというデータ分析の手順の有効性を例証した（真鍋、2008、2009）。

ここでは、このような分析の手順の有効性について解説することが目的であるので、この点を中心に、日本調査のデータ分析のプロセスを紹介していきたい。

まず、ここで取りあげる調査票の質問項目は、つぎのような宗教行動について、回答者がそれぞれをどのくらいするか、について尋ねるといものである。

- 1 Q 10 お正月に初詣に行く
- 2 Q 12 a お盆やお彼岸などに墓参りをする
- 3 Q 12 b おみくじを引く
- 4 Q 12 c お守りやお札（交通安全や入試合格など）を買う
- 5 Q 12 d 商売繁盛や入試合格などを祈願しに、お寺・神社・教会に行く
- 6 Q 12 e ふだんから礼拝やお勤めなど宗教的な行ないをする
- 7 Q 12 f 聖霊や経典など宗教関係の本を読む
- 8 Q 12 g 決まった日に神社やお寺にお参りに行ったり、教会へ行く
- 9 Q 12 h 神棚を拝む
- 10 Q 12 i 仏壇を拝む

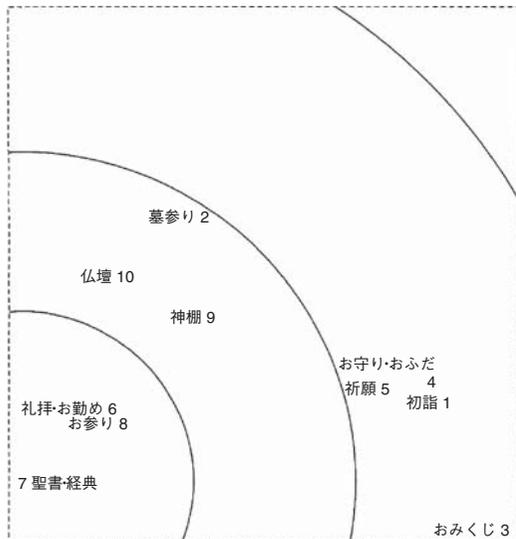
つぎに、このような質問項目に対する回答結果のデータ分析を進める手順であるが、それは以下のようなものである。

(1) それぞれの質問項目ごとの回答の分布の形をチェックする。それは、質問項目間の関係の相関分析を行なう場合に問題となるところがないかどうかを確認するのが目的である。

(2) 宗教行動の諸項目を個々に検討する、あるいは特定の仮説の検証という視点から、ある項目とほかの項目との相関分析などを行なう——つまり「木を見る」方法をとる——のではなく、宗教行動の諸項目の相互間のすべての単相関係数をマトリックス（行列）の形で示した「相関マトリックス」を作成する——これは「森を見る」方法の第1段階である——。

(3) 「相関マトリックス」から、そこに見られる項目間の関係の傾向の「読み取り」を、それぞれの係数の①「正負の符合（sign）」の検討、②「数値の大小（size）」の検討、という2つの側面から行なった結果、②については、それぞれに「大小の幅」が見られるものの、①については、それらがすべて「正」となっていることがわかった。

(4) 以上のような「相関マトリックス」の「読み取り」は、個々の相関係数がどこまでもそれぞれ一対の項目間の関係の測度にとどまるものであるかぎり、それぞれがバラバラの独立したものに終わらざるをえない。つまり、再び筆者の用語を用いるならば、そこに見えてくるのは、バラバラの「木」のそれぞれ個別の関係であって、相変わらず全体としての「森」そのものは見えてこない。そこで、これら個々の独立した傾向を背後で関連づけている、いわば「基底的な側面」ともいべきものを抽出するデータ分析の技法が求められることになる。こうして開発された技法の1つに L. Guttman の「最小空間分析（Smallest Space Analysis：SSA）」がある。SSA は、多次元尺度構成法（multidimensional scaling）の系列に属し、「相関マトリックス」に示された  $n$  個の項目間の関係を  $m$  次元（ $m < n$ ）の空間における  $n$  個の点の距離の大小によって示す方法である。相関が高くなるほど距離は小さくなり、逆に相関が低くな



- 1 Q 10 お正月に初詣に行く
- 2 Q 12 a お盆やお彼岸などに墓参りをする
- 3 Q 12 b おみくじを引く
- 4 Q 12 c お守りやお札 (交通安全や入試合格など) を買う
- 5 Q 12 d 商売繁盛や入試合格などを祈願しに、お寺・神社・教会に行く
- 6 Q 12 e ふだんから礼拝やお勤めなど宗教的な行ないをする
- 7 Q 12 f 聖書や経典など宗教関係の本を読む
- 8 Q 12 g 決まった日に神社やお寺にお参りに行ったり、教会へ行く
- 9 Q 12 h 神棚を拝む
- 10 Q 12 i 仏壇を拝む

図3 日本における宗教行動の SSA マップ

るほど距離は大きくなる。通常は、諸項目間の関係を視覚的に描写するために、2次元 (平面化) あるいは3次元 (立体) の空間布置が用いられる。アウトプットの座標軸には固有の意味はなく、この点が「因子分析」と異なるところである (真鍋、2002 b)。

以上から、SSA は、データの全体的な構造や関連——つまり「森」——を視覚的に描き出すのにきわめて適した技法であることがわかる。

(5) 上述の「相関マトリックス」にもとづいて、HUDAP (Hebrew University Data Analysis Package) の SSA プログラムを実行することによって、図3の2次元の「空間布置図」が得られた——これが「森を見る」方法の第2段階である——。

コンピューターのアウトプットは、2次元のユークリッド空間にそれぞれの変数 (質問項目) の位置を示した数字が印字されているものであり、この SSA マップに描かれた3つの同心円 (con-

centric circle) は、筆者が Guttman のファセット・セオリー (Facet Theory) の「経験法則 (empirical law)」を踏まえて、これら10項目の空間布置に、ある「意味づけ」/「解釈」を試みた結果である。それがどのような「解釈」かという、これら10項目の空間布置は、7 (Q 12 f) の「聖書や経典などの宗教関係の本を読む」を中心にして、それとの関係——相関関係——の大きさに応じて、近くの——つまり相関関係が大きい——同心円内、あるいは遠くの——つまり相関係数が小さい——同心円内に、それぞれプロットされる形となっているというものである。いうまでもなく、ここでの空間分割 (space partition) が、「楕円」ではなく「円」によって描かれているのは、後者の場合はそれが原点からの等距離を示すものであるからにほかならない。

さて、SSA マップから、宗教行動に関する10項目が、同心円によって空間分割される3つの領域にグループ化されながら散らばっていることがわかる。(i) 聖書・経典・礼拝・お勤め・お参りのグループ、(ii) 墓参り・神棚・仏壇のグループ、(iii) 初詣・お守り・お札・祈願・おみくじのグループ、の3つのグループがそれぞれである。

いうまでもなく、このような諸項目の分類は、Guttman のいう「近接仮説 (contiguity hypothesis)」にもとづくものである。そもそも質問紙調査というものは、その質問紙 (調査票) で用いられる「言葉」の意味をめぐる実証的な測定技法であり、したがってそのデータ分析はまさに調査者と被調査者の両方の側における「意味空間」と「意味連関」の探究ということになる。そこで、Guttman の考え方からするならば、調査で用いられる質問諸項目の意味内容が近い場合には、それら諸項目の SSA マップにおける位置 (空間的距離) も近いものとなる。では、それぞれの諸項目「群」ごとの「意味」は、どのようなものであろうか。ここでは、それぞれの諸項目に共通する性格に注目して (i) のグループを「信仰表出的行動」、(ii) のグループを「伝統・慣習的行動」、(iii) のグループを「イベント関連的行動」と呼ぶことにしたい。因みに、このような宗教行動をめぐる「次元の細分化」の試みは、日本人の宗教意識・行動の特徴の把握にとって、きわめて重要

な戦略的な出発点となる。

(6) こうして、質問項目ごとの宗教行動の「意味づけ」あるいは「性格づけ」を行なった上で——つまり「森を見た」上で——個別の宗教行動について尋ねる質問項目に焦点を合わせたデータ分析に進んでいく。

さて、以上において、データ分析において、「森を見る」という行き方がどのようなものであるかを、日本における宗教行動の分析事例を用いて具体的に説明してきた。繰り返しになるが、「森を見る」とは、「全体から個別へ」という行き方であり、「木を見る」とは「個別から全体へ」という行き方である。そして、筆者は、後者の行き方をとった場合、個別の分析から始めた探究が、必ずしもうまく全体像の把握につながって行かないという数々の事例を経験してきた。このようなデータ分析の実践をとおして、「森を見る」行き方の有効性が確認できるのである。

## 8. 「因果の法則」か、それとも「構造の法則」か？

筆者は、かつて社会科学の領域における「質問紙調査法」の発展の過程をつぎのように解説した(真鍋、2000 a)。それは、「Public Opinion Poll という『社会現象の観察法』が、科学論でいうところの『因果関係の推論法』と融合されて、Survey Research として方法論的に確立されていった」というものである。ここで、Public Opinion Poll に「世論調査」、Survey Research に「質問紙調査」という訳語を当てておくとして、筆者は、両者を、前者が「社会生活上の便宜を求める社会的要請にもとづいて開発された、さまざまな社会的な争点をめぐる、人びとの主観的意識についての、記述志向的な技法」であるのに対して、後者は「人間行動の法則の定立を求める学問的要請にもとづいて開発された、広く社会生活のさまざまな側面をめぐる、人びとの主観的意識についての、分析(あるいは法則)志向的な技法」と区別をした上で、両者の技法の共通部分に注目し、それを「質問紙法 (questionnaire method)」と呼んでいる(真鍋、2005)。

さて、以上のような整理を踏まえて、つぎに、では「法則」というものをどう捉えるかが問題と

なる。社会科学の領域においては、「法則」という場合、それは、これまで「因果の法則」として語られることが多かった。いうまでもなく、それは、「因果の法則」の発見・定立・蓄積こそが、科学と呼ばれる人間の知的営為の目標とされてきたからにはほかならない。

例えば、社会調査の研究領域において、日本におけるパイオニアの一人とされる安田三郎はつぎのように記している。

「およそ科学研究の目的は、因果関係の法則の発見にあるといわれる。社会学研究もその例にもれない」(安田、1960、p.16)。

また、社会調査の領域で、アメリカ合衆国において最も高く評価されてきたテキストの1つである *The Practice of Social Research* において、E. Babbie はつぎのように書いている。

「因果関係は科学的説明の本質であり、……. 社会調査は社会現象の因果関係の解明を目的とする」(Babbie = 渡辺ほか訳、2003、p.78, 70)。

ところが、このような「因果の法則」至上主義ともいべき考え方に対して、「法則」という場合、それは果して「因果の法則」だけに限られるのであろうかという疑問が出てくることになり、そして、その線上で、「構造の法則」の可能性が提案されることになる。すでに紹介した L. Guttman のファセット・セオリーにおける Regional Law、あるいは Structural Law の定立の試みは、まさにそのような研究事例である。

こうして、筆者による「日本人の宗教行動に関する SSA を用いた分析事例」の結果も、まさにこのような「構造の法則」の1つを確認するものであるという方法論的な位置づけがなされるのである。その詳細について解説するだけ紙面の余裕はないが、それは、そこに示された宗教行動の同心円状の空間分割が、まさに、Guttman の用語でいえば、modular と呼ばれる Regional (あるいは Structural) Law を確認するものとなっているからにはほかならない(真鍋、2002 b)。

## 9. 「仮説検証」か、それとも「仮説探索」か？

質問紙調査のデータ分析は、「仮説検証型」と「仮説探索型」に区別される。もちろん、伝統的な方法は、「仮説検証型」であった。ところが時を経て、データ分析はルーティン化された仮説検証の手順に従ってさえいけば、それでよしとされるものなのであろうかという疑問が出てくることになる。F. Hartwig と B. E. Dearing (1979) の翻訳者である柳井晴夫と高木廣文は、端的に、つぎのような問題点をあげている。

「ピアソンの積率相関係数がほぼゼロであったとしても、2変数間に一切の関係が存在しないことを意味しない。散布図上の各点がU字形に分布して、いわゆる曲線相関をもつ場合もあるし、個体が散布頭上で2つのグループに分離されており、一方のグループで正相関、他方のグループで負相関をもつことによって全体的に相関が打ち消されていることもある」(Hartwig and Dearing = 柳井と高木訳 (1981, p.115)。

こうして、J. W. Turkey の *Exploratory Data Analysis* (M. A. : Addison-Wesley, 1977) が刺激となって、「探索的データ分析」という考え方とその手法が広く受け入れられることになる。例えば、Turkey によって開発された「箱ヒゲ図 (box and whisker plot)」や「幹葉図 (stem and leaf graph)」と呼ばれる視覚的手法はよく知られている。

しかし、ここでは、「探索的データ分析」という用語に、もう少し広い意味をもたせたい。「探索的データ分析」についての、このような用法は、あるいは筆者独自のものであるかもしれない。この点を明確にするために、筆者による「日本人の宗教行動の調査事例」を、再度、利用することにする。この調査結果の SSA による分析(図3)では、宗教行動についての同心円状の空間分割が示されたのが、それを筆者は Guttman の Regional (あるいは Structural) Law を確認するものとして位置づけた。このような行き方は、まさに伝統的な「仮説検証型データ分析」の性格を如実に示したものである。それは、どこまでも

ファセット・セオリーにもとづく宗教行動の構造に関する事前仮説を重視するという行き方であり、そのような事前仮説が SSA というデータ分析の技法をとおして実証的に確認されたということである。

このような「仮説検証型データ分析」に対して、筆者のいう「探索的データ分析」のポイントはつぎのようなどころにある。それは、SSA による日本人の宗教行動の諸項目の空間布置図は、あくまでも一時点における人びとの宗教行動への志向性の類似性がプロットされたものであって、したがって、どこまでもスタティックな諸項目間の「意味空間」と「意味連関」のマップであるといわなければならない。しかし、それにもかかわらず、この空間布置図を手がかりとして、日本人の宗教行動のいわば「深化」の過程ともいえるべきものを想定してみることは不可能ではない。それは、SSA マップの「読み取り」を、本来のそのあり方を越えて、さらにつぎのように展開していくというものである。

SSA マップの本来の「読み取り」からするならば、日本人のさまざまな宗教行動は、それぞれの意味の類似性にもとづいて、

- (i) 「経典・聖書」「参詣・参拝・礼拝」などの「信仰表出的行動」、
- (ii) 「墓参」「仏壇」「神棚」などの「伝統・慣習的行動」、
- (iii) 「初詣」「お守り・お札」「祈願」「おみくじ」などの「イベント関連的行動」、

の3つのグループに分けられた、ということである。

しかし、3つのグループに分かれたが、それでもそれは同じ平面上でのことである。つまり、それらは相互にまったく無関係ということではない。ここで、グループ (i) の位置とグループ (iii) の位置は、確かに距離的には遠いようにも見える。しかし、そうかといって、それらが全く無縁の空間のなかにあるわけではない。このことは、「イベント関連的行動」が、「本来の信仰心」とはまったく別物のように見えて、じつは心のどこか深い——基底的な——ところで、いわば「無意識の信仰心」といったところにつながっている、ということを示唆しているといえないであら

うか。つまり、それが「無意識的なもの」であるからこそ、「意識されたもの」を捉える質問紙調査においては、それら諸項目間の相関係数は小さく、したがってそれらの間の「距離」は大きいというのが、ここでの「解釈」である。このような SSA マップのいわば「仮説的な読み取り」ともいべきものは、日本人の「宗教意識」について繰り返し報告されてきている知見、つまり若い年齢層では「信仰心」「宗教行動」の%が低いが、高年齢層ではそれらの%が高くなるという「知見」とコンシステントである。こうして、「イベント関連的行動」をとっていた若い年齢層の宗教性が、高年齢層になるにつれて、「伝統・慣習的行動」を経て、「信仰表出的行動」へと姿を変えていく、というつぎの仮説が導かれることになる。このような分析結果の「仮説的な読み取り」を可能にするものこそが、「探索的データ分析」である。

以上から、「仮説検証型データ分析」が、どこまでも事前仮説を重視する「頑健な方法論」に立つのに対して、「仮説探索型データ分析」は、むしろ分析の過程とその解釈に重点を置く「柔軟な方法論」に立つものといえるのである。

科学とよばれる人間の知的営為の目標を新しい命題の発見・定立・蓄積というところに置くかぎり、そこに向かって何が最も重要なことになってくるかといえ、それはどのようにして豊かな仮説を構築していくかの探索ということであり、そのような準備を可能ならしめるものこそが「探索的データ分析」にほかならないというのが、いわば筆者の学問的信念ともいべきものとなっているのである。

#### 10. 「測定モデル」か、それとも「因果モデル」か？

質問紙調査のデータ分析においては、一般に、「測定モデル (measurement model) の検討」から始めて、つぎに「因果モデル (causal model) の確認」へと向かうという行き方がとられてきた。ここで問題として取りあげるのは、まず測定の指標が理論的な概念を捉えているかを検討し、その上でその指標、つまり変数と、ほかの変数との関係の分析に進むという、その分析の「手順」である。では、なぜそのような「手順」を問題として

取りあげるのか。それは、どのような理論的な概念についても、いまだ最適 (optimal) な測定の指標の確定というところにまで到達していない国際比較調査の現在の段階においては、そのような「測定の指標」についての厳密な検討と並んで、「その指標 (変数) とほかの変数との関係」についての探索的な分析を行なうことには大きな意味があると考えられるからにほかならない。

それは、具体的には、つぎの2つの側面から議論することができるであろう。まず第1に、ある理論的な概念を捉える測定の指標を確定するという知的営為は、具体的には、その概念についての「次元の細分化」の試みという側面を含むものであり、そうだとするならば、そのような試みは、理論的な概念 (変数) の検討だけに集中するよりも、かえってほかの概念 (変数) との関係についての探索的な分析に広げていくことで、より豊かな実りのあるものになると考えるからにほかならない。これが、第1のポイントである。

つぎに、第2のポイントに移る。これまで、度々、議論してきたように、科学と呼ばれる人間の知的営為の目的は、新しい知の発見とその蓄積というところにある。このような目的に照らしていえば、

①理論的な概念についての測定の指標を厳密に作成したが、その指標を用いて因果モデルの確認を行なうことは困難である、

②測定の指標には問題なしとしないが、それでも、その指標を用いて因果モデルの確認を行なうことは困難ではない、

という2つのケースを想定した場合、いずれがより生産的な行き方であるかは、おのずから明らかであろう。

以下においては、これら2つのポイントをめぐって、具体的なデータ分析の事例を紹介していくことにする。なお、この事例は、ISSP (2008) のデータ分析の事例である (Jagodzinski と真鍋、2013 a)。そして、以上では2つのポイントをあげたが、それぞれの具体的なデータ分析の事例については、説明の便宜上、その順番を逆にして、第2のポイントから始めたい。

さて、この事例での分析テーマは「宗教性 (re-

ligiosity)」ということで、それは日本独自の用語である「宗教意識 (religious consciousness)」よりももう少し狭く、「信心深さ」「信仰心の強さ」「宗教的」という意味内容をもつ概念である。ここで、再び、「デノミネーション」の場合と同様に、それぞれの用語のニュアンスという問題を考えておきたい。筆者の「語感」からするならば、「宗教意識」という場合、それは広く「宗教」に関する人びとの見方・考え方・感じ方ということで、したがって、そこには「宗教」についてのさまざまな側面と、それらに対する人びとのさまざまな心のベクトルが含まれる。ところが、「宗教性」という場合、それはまさに「宗教」へのオリエンテーションであり、真直ぐにそこに「向かっていく」という心の「方向性」がポイントであり、その意味で「一次元性 (unidimensionality)」が想定されている。ここでは、筆者の「語感」について記したのであって、それぞれの概念についてのさらなる検討が必要であることは、いうまでもない。そのような検討は、「社会学の言語」——Herman = 原山・樋口訳 (1993) ——という問題関心にもつながっていくものであろう。

さて、「宗教性」という概念を、以上のように理解しておくとして、ここでの課題は、その (1) 「測定モデル」の検討と、(2) 「因果モデル——「宗教性」を鍵変数 (key variable) として設定し、原因変数 (「性別」「年齢」「教育程度」) → 鍵変数 (宗教性) → 結果変数 (「幸福感」「道徳的態度」「ボランティア活動」) という因果の流れで表わされるモデル——」の確認である。

まず、「測定モデルの検討」から始める。今回のデータ分析で取りあげる「宗教性を測定するための7つの指標」は、①礼拝・参拝・参詣 (F 25)、②祈り・瞑想 (Q 23 A)、③死後の世界 (Q 18 A)、④天国 (Q 18 B)、⑤地獄 (Q 18 C)、⑥奇跡 (Q 18 D)、⑦「自分は宗教的かどうか」(Q 26)、である。そして、これらの指標を用いて、ここでは4種類の指数化の仕方を提案する。それは、(1) 7項目をすべて用いて構成した指数 (宗教性指数①) (2) 宗教的信念の4項目——「死後の世界」「天国」「地獄」「奇跡」——を用いて構成した指数 (宗教性指数②) (3) 「礼拝・参拝・参詣」「祈り・瞑想」「自分は宗教的かについての

自己評定」の3項目を用いて構成した指数 (宗教性指数③) (4) 「祈り・瞑想」「自分は宗教的かについての自己評定」の2項目を用いて構成した指数 (宗教性指数④)、である。

これら4種類の指数ごとの「信頼性係数」——「クロンバックの  $\alpha$  (アルファ)」——の計算結果は、表1のとおりである。

表1の結果から、つぎの点がわかる。

①4種類の指数を、「信頼性係数」の数値の大きさという点から検討するならば、指数①のそれが全体的に大きく、したがって指数①が最もよい指数であるといえる。

②各国——ドイツの場合は、「西ドイツ」と「東ドイツ」——ごとの「信頼性係数」の数値の大きさを比較するならば、指数①の場合は、ほぼ1/3の国ぐにでその値が0.9以上となっており、「チリ」「日本」「フィリピン」を除く——これら3カ国については詳細な検討が必要となる——残りの国ぐにで0.8以上の値となっている。

では、つぎの「因果モデルの確認」のためには、この宗教性の指数①を用いればよいのかというと、必ずしもそうとはいえない。どの指数を用いるかについては、一般に、それが、「ほかの諸変数との関係」の分析において、

- (a) 高い相関係数を示すかどうか、
- (b) 一貫した結果を示すかどうか、

という基準にもとづいて、判断がなされる。そして、今回の場合は、これら2つの基準を満たすのが指数④であることがわかった。つまり、「宗教性」という概念については、指数①では、「信頼性」は高いが、「妥当性」は低く、指数④では、「信頼性」は低い、「妥当性」は高いということがわかったのである。

以上の結果は、データ分析は、「測定モデルの検討」から「因果モデルの確認」へと、機械的になされるべきものではないということを示唆しているといわなければならない。ここでも、データ分析の探索的な進め方の有効性が認められるのである。

最後に、第1のポイントに対応する事例を取りあげる。それは、第2のポイントで取りあげた「因果モデル」を構成する命題の1つである「宗

表1 宗教性についての4種類の指数の信頼性

調査対象国	クロンバックの $\alpha$ 係数				固有値	
	指数①(7項目)	指数②(4項目)	指数③(3項目)	指数④(2項目)	1	2
ニュージーランド	.921	.886	.864	.802	4.586	0.785
オーストラリア	—	—	.855	.820	—	—
アメリカ合衆国	.866	.850	.792	.768	3.989	0.965
カナダ	.887	.858	.847	.815	4.210	0.946
デンマーク	.847	.834	.757	.711	3.665	1.065
スウェーデン	.878	.838	.820	.776	4.068	0.870
ノルウェー	.908	.881	.816	.776	4.524	0.666
オランダ	.904	.866	.852	.835	4.464	0.777
オーストリア	.846	.803	.818	.795	3.660	1.070
ポルトガル	.865	.872	.813	.719	3.893	1.231
スペイン	.882	.868	.835	.788	4.127	1.032
フランス	.914	.880	.866	.813	4.641	0.699
イタリア	.890	.884	.833	.777	4.249	1.001
アイルランド	.867	.821	.793	.700	3.907	0.909
北アイルランド	.877	.846	.830	.804	4.054	1.005
スイス	.843	.823	.799	.782	3.720	1.077
イギリス	.881	.857	.807	.778	4.181	0.904
西ドイツ	.882	.869	.851	.830	4.123	1.093
東ドイツ	.878	.830	.882	.877	4.208	0.942
チェコ	.906	.886	.840	.781	4.502	0.776
スロヴァキア	.950	.938	.922	.887	5.393	0.587
ポーランド	.868	.889	.795	.740	3.942	1.172
ハンガリー	.904	.908	.848	.822	4.469	0.987
スロヴェニア	.903	.883	.876	.827	4.477	0.944
ラトヴィア	.902	.906	.844	.808	4.435	0.997
ブルガリア	.906	.956	—	.767	4.199	0.973
ロシア	.891	.927	.841	.803	4.366	1.238
キプロス	.850	.880	.649	.664	3.781	1.007
イスラエル	.920	.944	—	.838	4.309	0.857
チリ	.761	.743	.744	.639	2.891	1.365
日本	.795	.869	.759	.722	3.229	1.779
フィリピン	.539	.618	.419	.251	1.976	1.323

教性のレベルが高くなるにつれて、「ボランティア活動への参加のレベルは高くなる」というのがかかわってくる。この命題を確認するため用いる「宗教性」の測定の指数は、すでに述べた指数④である。ところが、「指数④」と「ボランティア活動への参加度」との関係を示す「回帰係数 (regression coefficient)」の値は、どの国においても、決して大きなものとはならない。そこで、「指数④」の代わりに F25 (フェースシート項目の25) の「礼拝出席の頻度」を用いてもう一度、「ボランティア活動への参加度」との「回帰係数の値」を検討してみるならば、それが、多くの国ぐににおいて、「指数④」の場合よりも大きくなっていることがわかる (表2: ここでは、コーディングの関係で、「負」の係数が両者の「正」の関係を意味するものとなっている)。

以上の分析結果を踏まえて、それぞれの指数・指標の意味内容については、以下のような「解釈」が可能となる。「宗教性」の指数④は、「祈りの頻度」と「自分は宗教的かについての自己評定」の2項目で構成されたものであり、いわば「私的・個人的な宗教性」ともいべき次元を測定する指数としての性格をもつものといえる。それに対して、「礼拝出席の頻度」は——少なくとも日本以外の、そしてとくにキリスト教の、国ぐににおいては——、「公的・集合的な宗教性」ともいべき次元を測定する指標としての性格をもつものといえる。そして、そうだとするならば、「ボランティア活動」という社会的なかかわり合いの大きな活動が、「私的・個人的な宗教性」よりも、「公的・集合的な宗教性」とより大きな関係性——相関関係——を示すということは、きわ

表2 「宗教性」とボランティア活動への参加との関係：重回帰分析

調査対象国	ボランティア活動への参加		
	$\beta$		R <sup>2</sup>
	指数④	礼拝	礼拝
ニュージーランド	-.097 <sup>a</sup>	-.252 <sup>b</sup>	.109
オーストラリア	-.061	-.283 <sup>b</sup>	.108
アメリカ合衆国	-.082 <sup>a</sup>	-.212 <sup>b</sup>	.072
カナダ	-.109 <sup>a</sup>	-.232 <sup>b</sup>	.100
デンマーク	-.057	-.098 <sup>b</sup>	.019
スウェーデン	-.076 <sup>a</sup>	-.178 <sup>b</sup>	.055
ノルウェー	-.130 <sup>b</sup>	-.163 <sup>b</sup>	.070
オランダ	-.086 <sup>b</sup>	-.142 <sup>b</sup>	.044
オーストリア	-.098 <sup>a</sup>	.000	.010
ポルトガル	.011	-.147 <sup>b</sup>	.019
スペイン	-.026	-.071 <sup>b</sup>	.008
フランス	-.075	-.215 <sup>b</sup>	.075
イタリア	-.103 <sup>a</sup>	-.067	.025
アイルランド	-.062	-.082 <sup>a</sup>	.017
北アイルランド	-.100 <sup>a</sup>	-.122 <sup>b</sup>	.040
スイス	-.029	-.165 <sup>b</sup>	.033
イギリス	-.107 <sup>a</sup>	-.215 <sup>b</sup>	.085
西ドイツ	-.039	-.093 <sup>a</sup>	.015
東ドイツ	.003	-.111 <sup>a</sup>	.012
チェコ	-.105 <sup>b</sup>	-.157 <sup>b</sup>	.059
スロヴァキア	-.137 <sup>b</sup>	-.079	.043
ポーランド	-.018	-.041	.003
ハンガリー	.082	-.168 <sup>b</sup>	.016
スロヴェニア	-.086	-.077	.023
ラトヴィア	-.125 <sup>b</sup>	-.153 <sup>b</sup>	.065
ブルガリア	-.148 <sup>b</sup>	-	.022
ロシア	-.057	-.025	.006
キプロス	-.026	-.057	.005
イスラエル	-.361 <sup>b</sup>	-	.100
チリ	-.050	-.155 <sup>b</sup>	.036
日本	-.065 <sup>a</sup>	-.138 <sup>b</sup>	.033
フィリピン	-.108 <sup>a</sup>	-.020	.013

<sup>a</sup>p≤0.05 (片側検定)    <sup>b</sup>≤0.01 (両側検定)

めて当然のこととして「理解」されるのである。こうして、「因果モデル」の確認をとおして、「宗教性の実践的次元」についても、それはさらに「私的・個人的次元」と「公的・集合的次元」へと細分化されるものであることが示唆されることになる。これは、「測定モデル」の検討だけからは容易に到達することのできなかつた研究成果の1つであるといわなければならないのである。

#### IV. おわりに

本稿では、ISSPの1998年、2008年の「宗教モジュール調査」と、筆者自身による2007年、

2008年の「日本とドイツにおける価値観と宗教意識調査」を事例として取りあげ、このような国際比較調査のデータ分析における10の問題点をあげ、それぞれについて具体的に検討するとともに、それらの解決の方向を模索してきた。いうまでもなく、本稿は、宗教意識調査のデータ分析をめぐる方法論的な研究というものである。そして、このような方法論的な研究は、さらに、つぎのような2つの方向での展開が可能になるであろう。

(1) 本稿では、国際比較調査の方法論的な問題を、「宗教意識調査」を事例として取りあげ、具体的に検討してきた。しかし、ここで議論してきた10の問題点は、何も「宗教意識調査」に固有の問題点というものではないかもしれない。そうだとするならば、「宗教意識調査」以外のさまざまなテーマについての「国際比較調査」においても、これらの問題点は同じように指摘されることになるであろう。このような線上で方法論的な議論を展開していくというのが1つの方向である。

質問紙法にもとづく多数の国ぐにを対象とする大規模な国際比較調査は、今後、さらなる増加の方向に進むとしても、それが減少の方向に転じるとは予測しにくい。同時に、それと足並みをそろえて、そのような調査のデータ・セットを利用する、いわゆる「二次分析 (secondary analysis)」の試みもさらに増加していくものと考えられる。こうして、ここにあげた問題点の確認とその解決の方向の模索は、ますます重要な課題となってくるといわなければならないのである。

(2) データ分析の方法というものは、その方法が用いられるコンテキスト、つまり調査の具体的なテーマ——本稿の場合でいえば「宗教意識」というテーマ——から離れて、それ独自に議論し、開発することが可能なものである。それが、上の(1)のポイントである。

しかし、それと同時に、データ分析の方法は、何を分析するのかという、その分析のテーマと切っても切れないという側面もある。社会学の領域における独自の「概念」は、比喩的に「サーチライトの光」に喩えられることがあるが(高根、1979)、じつは、「方法」もまた同じように「サーチライトの光」という側面をもっている。つま

り、その方法を用いることで、初めて、対象のある側面が鮮明に見えてくるということである。

このような側面から、筆者がこれまで取り組んできた「宗教意識調査」のデータ分析によって、「宗教意識」の何が見えてきたのかを、もう一度、整理する必要がある。それは、単に「知見の一覧表」を作成するというのではない。そうではなくて、宗教意識の研究を俯瞰する「地図」あるいは「見取図」となる「モデル」のなかに、筆者によるデータ分析からの諸知見を1つ1つ位置づけていくという知的営為である。いうまでもなく、このような「モデル」は、「理論的枠組み」——丸山真男の用語でいえば「引き出し」(丸山、1956、p.11)——とも呼ばれるものである。

じつは、筆者が「宗教意識」の研究を始めるにあたって参照したのは、「欧米社会学における宗教理論」であった。ところが、そのような理論は、当然のことながら「欧米社会」、とくに「キリスト教の社会」のなかで培われてきたものであり、それらをそのまま日本の「宗教意識」の研究に導入するならば、さまざまな問題点が出てくることになる。

では、筆者によるこれまでの「宗教意識調査」のデータ分析による諸知見のまとめはどのような形で可能となるであろうか。このような知的作業については、じつは、本稿の「姉妹編」として、もう1つ別の原稿の準備を始めているところである。

#### 参考文献

- 鮑戸 弘 (1971) 『社会調査入門』東京：日本経済新聞社。
- 鮑戸 弘 (1987) 『社会調査ハンドブック』東京：日本経済新聞社。
- バビー (Babbie, Earl)、渡辺聰子ほか訳 (2003) 『社会調査法1——基礎と準備編——』東京：培風館。
- バーガーとケルナー (Berger, Peter L., and Kellner, Hansfried)、森下伸也ほか訳 (1987) 『社会学再考——方法としての解釈——』東京：新曜社。
- デュルケーム (Durkheim, Émile)、宮島喬訳 (1985) 『自殺論——社会学研究』東京：中央公論社。
- ハートウィグとデアリング (Hartwig, Frederick with Dearing, Brian E.)、柳井晴夫、高木廣文訳 (1981) 『探索的データ解析の方法』東京：朝倉書房。

- 林知己夫 (1977) 「世論調査の発展と現状」輿論科学協会編『世論調査の現状と課題』東京：至誠堂。
- 林知己夫、鈴木達三 (1997) 『社会調査と数量化 (増補版)』東京：岩波書店。
- ハルマン (Herman, Jacques)、原山哲、樋口義広訳 (1993) 『社会学の言語』東京：白水社。
- Hout, Michael, and Greeley, Andrew M. (1990) "The Cohort Doesn't Hold: Comment on Chaves (1989)." *Journal for the Scientific Study of Religion* 29: 519–524.
- Jagodzinski, Wolfgang and Dobbelaere, Karel, 1995, "Secularization and Church Religiosity," In Jan W. van Deth and Elinor Scarbrough (eds.) *The Impact of Values*, Oxford: Oxford University Press.
- Jagodzinski, Wolfgang, 真鍋一史 (2013 a) 「国際比較の視座からする宗教性の類似性」『関西学院大学社会学部紀要』第116号。
- Jagodzinski, Wolfgang, 真鍋一史 (2013 b) 「宗教性の『測度・指数・尺度』に関する実証的な検討——日本と欧米の国ぐにとの国際比較の視座から——」『関西学院大学社会学部紀要』第117号。
- リップセット (Lipset, Seymour, M.)、鈴木広ほか訳 (1972) 『革命と反革命』東京：サイマル出版会。
- 真鍋一史 (2000 a) 「世論研究の系譜・現状・課題」『よろん (日本世論調査協会報)』第85号。
- 真鍋一史、Jagodzinski, Wolfgang (2000 b) 「家族と宗教——価値志向の視座から——」『関西学院大学社会学部紀要』第88号。
- 真鍋一史、Jagodzinski, Wolfgang、小野寺典子 (2000 c). 「ドイツと日本における家族志向と宗教——ISSP 宗教調査データの分析——」『NHK 放送文化調査研究年報』第45集。
- 真鍋一史、Jagodzinski, Wolfgang (2002 a). 「家族と宗教——『世界価値観調査 (World Values Survey)』データの分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第91号。
- 真鍋一史 (2002 b) 「ファセット：ファセット・デザイン、ファセット・アナリシス、ファセット・セオリー」木村通治ほか『ファセット理論と解析事例』京都：ナカニシヤ出版。
- 真鍋一史 (2003) 『国際比較調査の方法と解析』東京：慶應義塾大学出版会。
- 真鍋一史編 (2004) 『国際比較調査のフロンティア』(21世紀 COE プログラム研究報告書) 関西学院大学大学院社会学研究科。
- 真鍋一史 (2005) 「社会調査と社会学理論——質問紙法による社会分析の革新をめざして——」『先端社会

- 研究』第3号、西宮：関西学院大学出版会。
- 真鍋一史（2008）「日本的な『宗教意識』の構造——『価値観と宗教意識』に関する全国調査の結果の分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第104号。
- 真鍋一史（2009）「『宗教意識』の構造——日本とドイツにおける国際比較——」『関西学院大学社会学部紀要』第107号。
- 真鍋一史（2010 a）「スウェーデン」『平成21年度海外の宗教事情に関する調査報告書』文化庁文化庁宗務課。
- 真鍋一史（2010 b）「欧米社会学における宗教理論と宗教調査——宗教研究における『他者性』の問題——」『関西学院大学先端社会研究所紀要』第4号。
- 真鍋一史（2011 a）「宗教性の諸相とその構造の国際比較——ISSP 2008 のデータ分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第111号。
- 真鍋一史（2011 b）「ポストモダンの社会における宗教の変容——スウェーデンにおける事例研究——」『関西学院大学先端社会研究所紀要』第6号。
- 真鍋一史（2012 a）「社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか」『社会と調査』（社会調査協会）東京：有斐閣。
- 真鍋一史（2012 b）「東アジアにおける宗教意識と伝統的な価値観——国際比較調査の分析——」『青山総合文化政策学』第5号。
- 真鍋一史（2012 c）「宗教性の諸相とその構造の国際比較（Ⅱ）——ISSP 2008 のデータ分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第115号。
- 丸山真男（1956）「政治学」丸山真男ほか『社会科学入門』東京：みすず書房。
- McGaw, Dickinson and Watson, Georg (1976) *Political and Social Inquiry*, New York/London: John Wiley & Sons.
- 森岡清美（1993）「教団」森岡清美、塩原勉、本間康平編集代表『新社会学辞典』東京：有斐閣。
- ペインとペイン（Payne, Geoff and Payne, Judy）高坂健次ほか訳（2008）『ソーシャルリサーチ』東京：新曜社。
- Punch, Keith F. (2003) *Survey Research*, Los Angeles/London: Sage Publications.
- 高根正昭（1979）『創造の方法学』東京：講談社。
- Turkey, John. W. (1977) *Exploratory Data Analysis*, M. A.: Addison-Wesley.
- 内田義彦（1981）『作品としての社会科学』東京：岩波書店。
- 安田三郎（1960）『社会調査ハンドブック』東京：有斐閣。
- 安田三郎、原純輔（1969）『社会調査ハンドブック』東京：有斐閣。

## Problems and Development in Data Analysis of Cross-National Comparative Surveys

### ABSTRACT

The issues addressed in this paper are methodological in nature, and deal with the ISSP Religion Module Surveys (1998 and 2008) and Survey on Values and Religious Consciousness in Japan and Germany (2007 and 2008) conducted by myself, each of which are cross-national comparative questionnaire surveys.

There have been numerous discussions on the problems of cross-national surveys. So far, I have investigated these problems by focusing on survey equivalence, the translation of survey questions, the expression of response scale, and survey sampling. In this paper, after examining the problems associated with the data analysis of cross-national surveys, and defining them using ten methodological dichotomies on various devices of data analyses, I propose new strategies to solve these methodological problems.

The ten methodological dichotomies on various devices of data analyses are as follows:

1. cross-national comparison vs. cross-regional/societal/cultural comparison
2. percentage descriptions vs. exploration of meaning
3. denomination vs. faith
4. quantitative vs. qualitative
5. question item vs. dimension
6. description vs. analysis
7. looking at the trees vs. looking at the forest
8. causal laws vs. structural laws
9. hypothesis testing vs. hypothesis exploration
10. measurement model vs. causal model

**Key Words:** cross-national comparative survey, ISSP, religion, data analysis, methodological problems